

2023年12月期 第3四半期 決算補足説明資料

Supplemental Information Financial Results For FY 2023 3Q

2023年10月26日

四国化成ホールディングス株式会社
(東証プライム4099)

1. 連結業績の概要

Consolidated Financial Results

前年同一期間比(1月～9月)で増収・減益

(百万円)
Million yen

	前年比較※ CY2022 1月～9月	FY2023 3Q累計	増減 Change ／ 増減率 Rate	備考 Remarks
売上高 Net Sales	46,206	46,789	+583 +1.3%	・化学品事業は、総じて市況低迷も円安影響で微増 ・建材事業は、値上げの浸透と市況悪化が相殺され微増
営業利益 Operating profit	6,612	6,129	▲483 ▲7.3%	・原材料費や労務費、償却費などのコスト増で減益
経常利益 Ordinary profit	8,049	7,413	▲636 ▲7.9%	・為替差益 769 (YoY▲306) Foreign exchange gains
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	5,792	6,520	+728 +12.6%	・投資有価証券売却益・損 2,071 (YoY+1,215) Gain and loss on sale of investment securities ・減損損失・投資有価証券評価損 - (YoY+764) Impairment losses and loss on valuation of investment securities
為替レート (PL換算用) Exchange rate	1USD 126円 1EUR 134円 1RMB 18.7円	1USD 136円 1EUR 146円 1RMB 19.6円	売上高+15億円 営業利益+7億円	・前年対比増減に含まれるPL円換算時の影響額 外貨建取引における換算レート変動の影響のみを抽出しております。円貨建取引においても実質的に為替レートの変動に影響を受ける取引は多くありますが、含まれておりません。

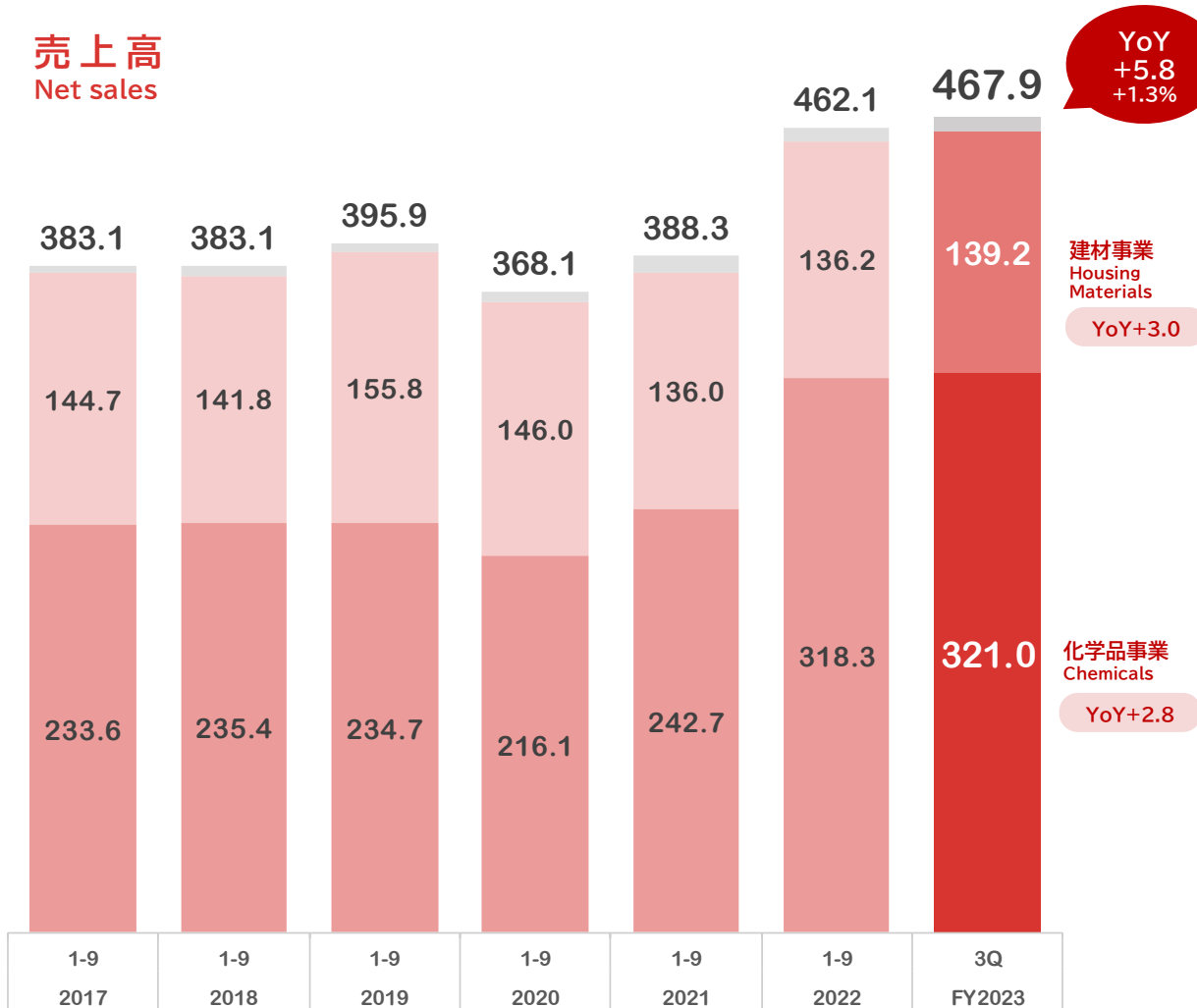
※当社は、前事業年度より事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更しており、前期比較にあたっては、2022年1月から2022年9月までの9カ月間を「前年同一期間」として算出した参考数値と比較しております。

売上高と営業利益の推移(通期累計)

Trends in Net sales and Operating profit (YTD)

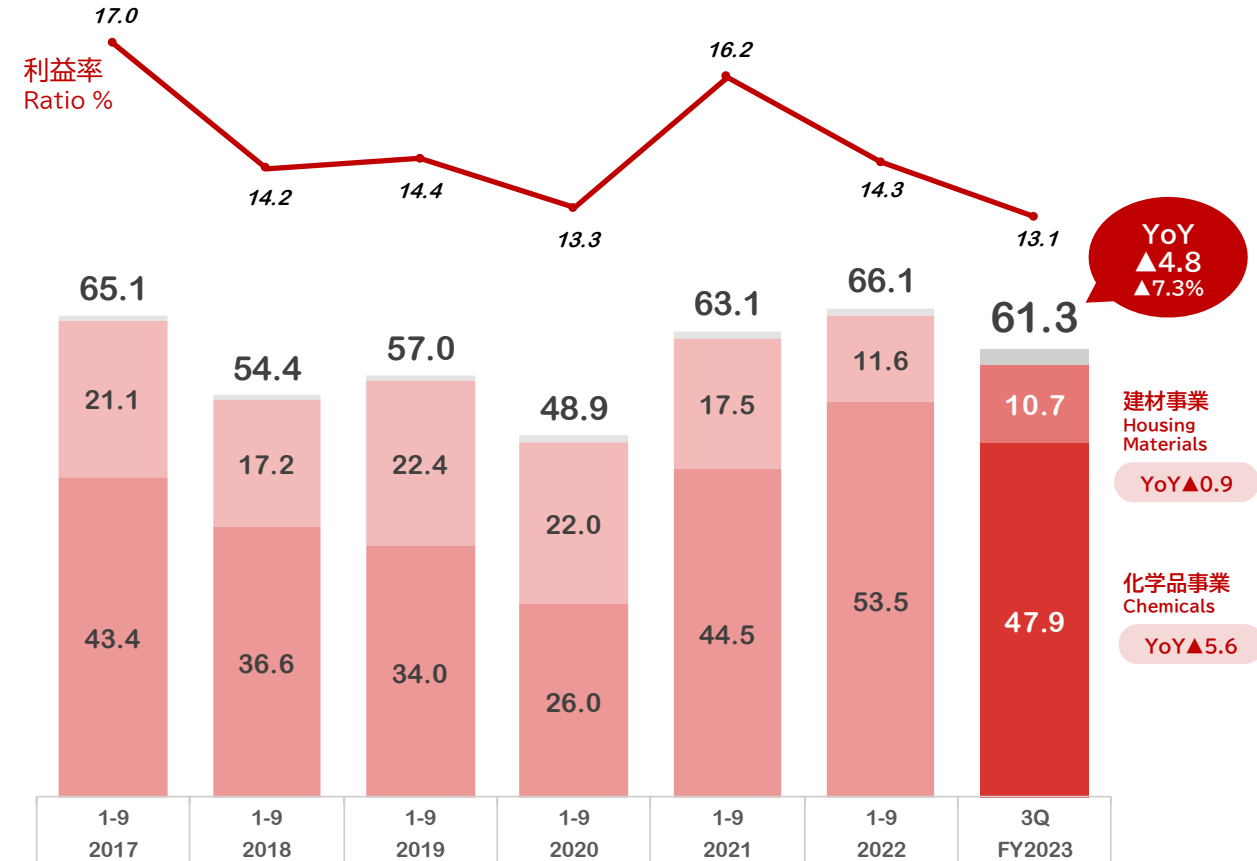
売上高は化学品(+2.8)、建材(+3.0)ともに増収を達成し、全社で増収(計+5.8)
 営業利益は利益率が低下し、化学品(▲5.6)、建材(▲0.9)いずれも減益で、全社で減益(計▲4.8)

売上高
Net sales



営業利益
Operating profit

(億円)
100Million yen



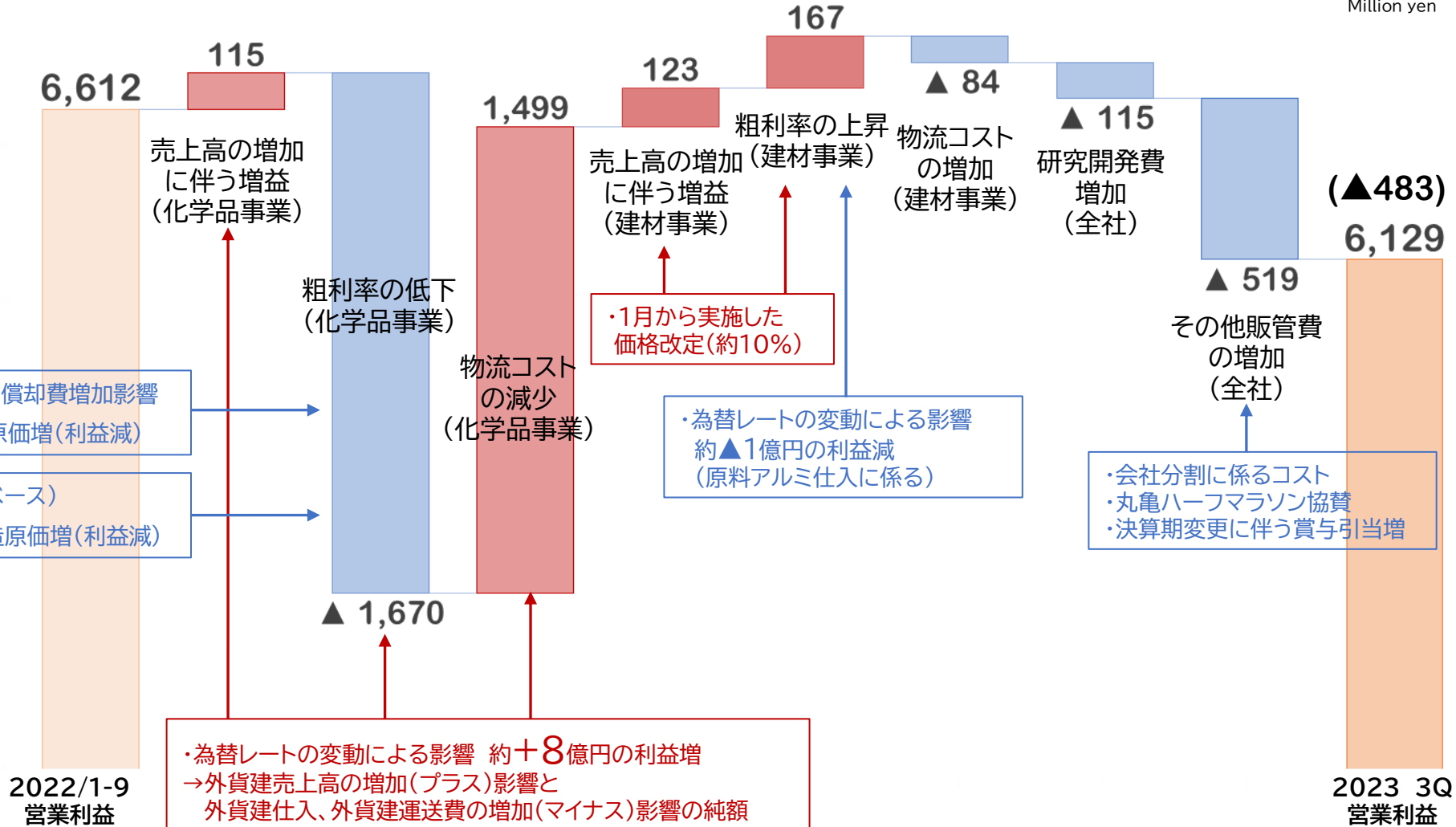
※前年度以前の実績は当年度と同一期間(1月~9月)で再集計しております。
 ※当期より、経営体制の変更に伴い、従来、各セグメントに配分していなかった全社費用を、合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。なお、前期以前の実績も、変更後の測定方法に修正して比較しています。

営業利益の変動要因分析

YoY Changes in Operating profit

2Qから引き続き、コスト上昇(原材料費や償却費)による採算性の低下が進む一方で、為替レートの円安と輸出物流コストの正常化によるプラス影響で一部相殺された。

(百万円)
Million yen



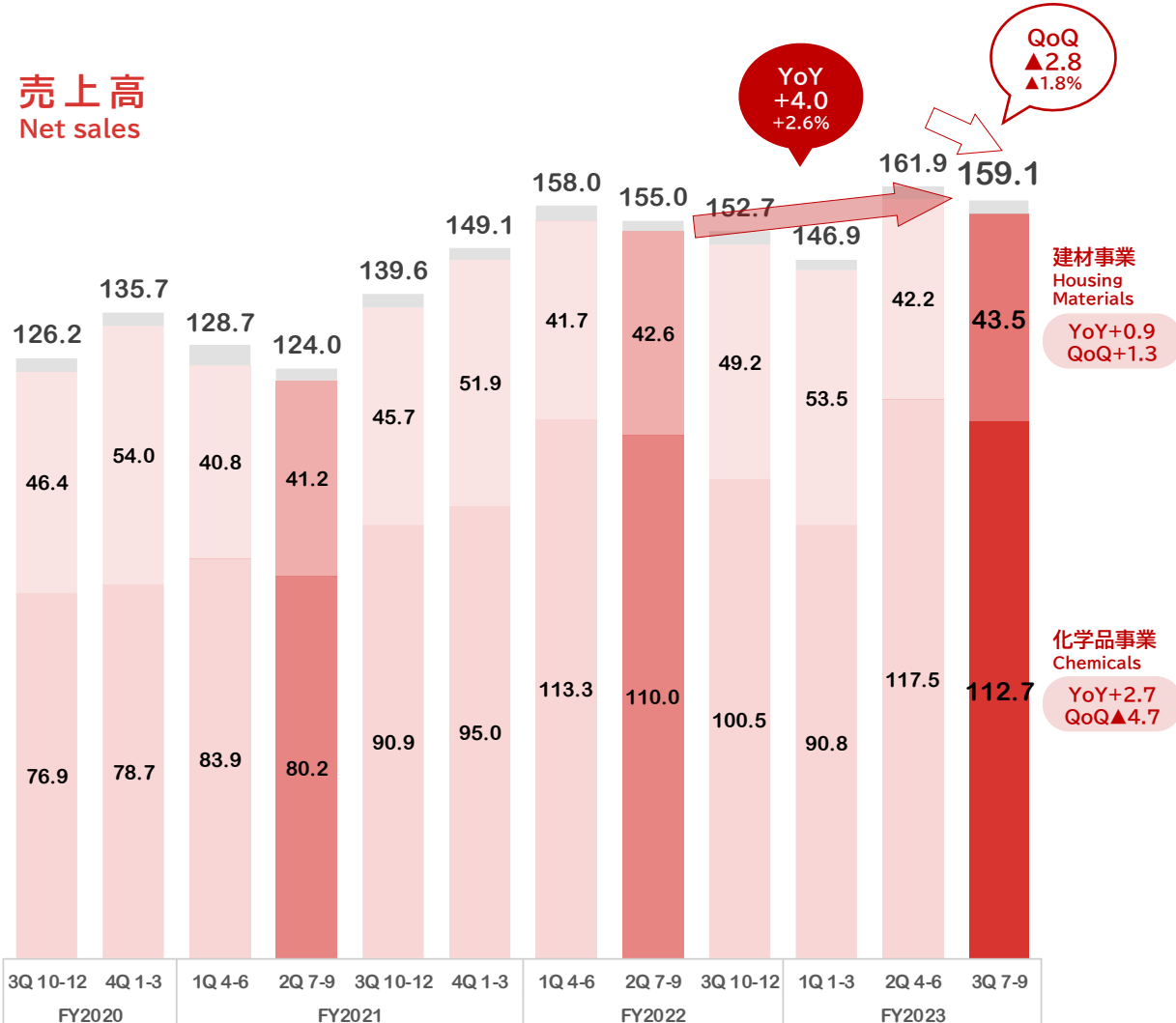
売上高と営業利益の推移(四半期対比)

Trends in Net sales and Operating profit (QTD)

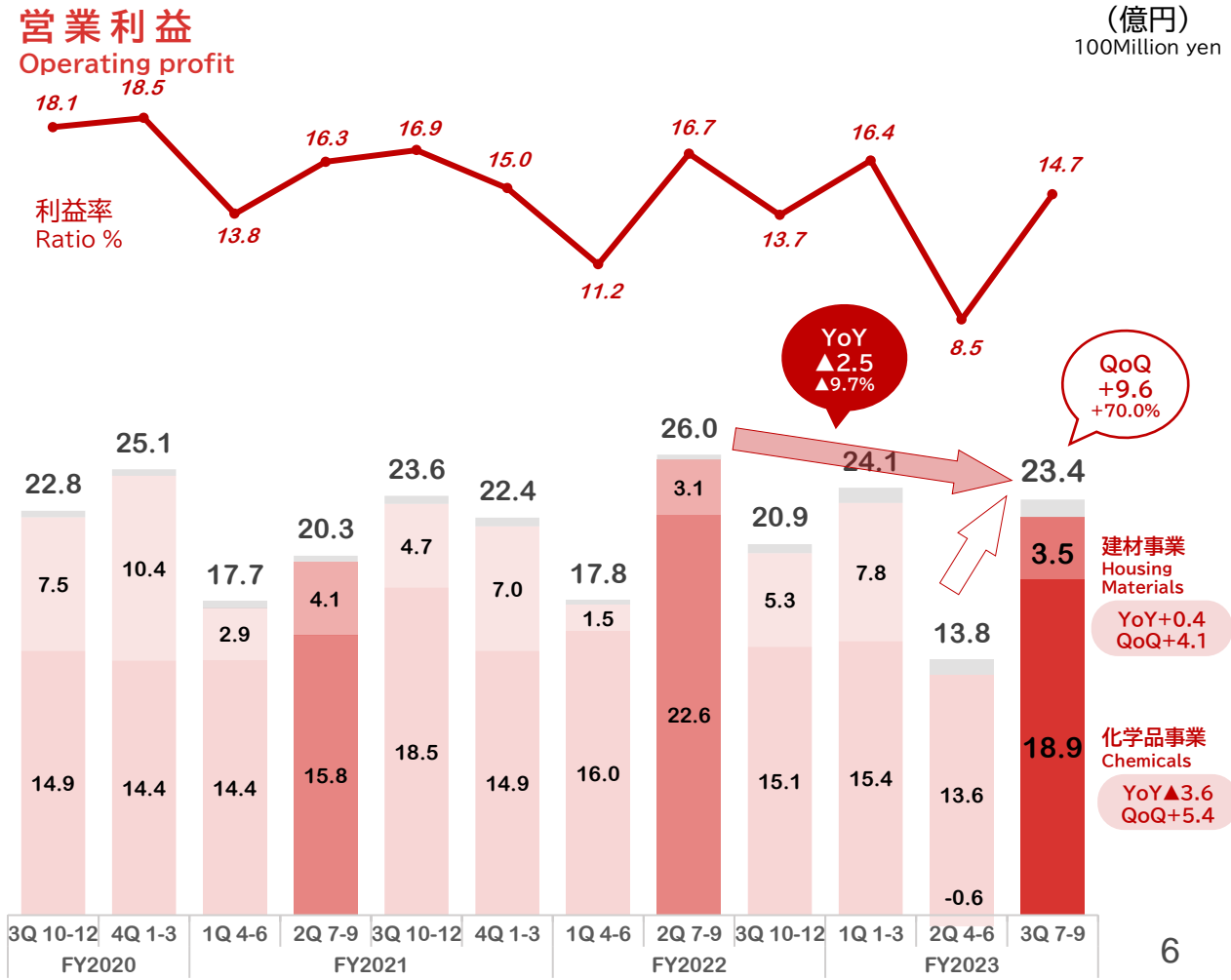
・全社でYoYで+4.0億円の増収。化学品はやや底打ち感はあるが市況は低調だが、為替円安で増収を達成(+2.7)。建材は価格改定効果と物量減が相殺され微増(+0.9)。
 ・QoQでは▲2.8億円の減収。化学品は有機の前四半期(2Q)の特需反動減(▲4.7)。建材は、荷動きはやや向上が依然低調で微増(+1.3)。

・全社でYoYで▲2.5億円の減益。化学品は販売増や円安、物流費の低下等のプラス要因と、原材料費などが相殺され、減益となった(▲3.6)。建材も販売回復により増益(+0.4)。
 ・一方QoQでは、化学品はファインケミカルの底打ちで大幅増益(+5.4)、建材も販売増、景観比率の上昇(季節要因)で利益回復(+4.1)し、全社で大幅増益(+9.6)。

売上高 Net sales



営業利益 Operating profit



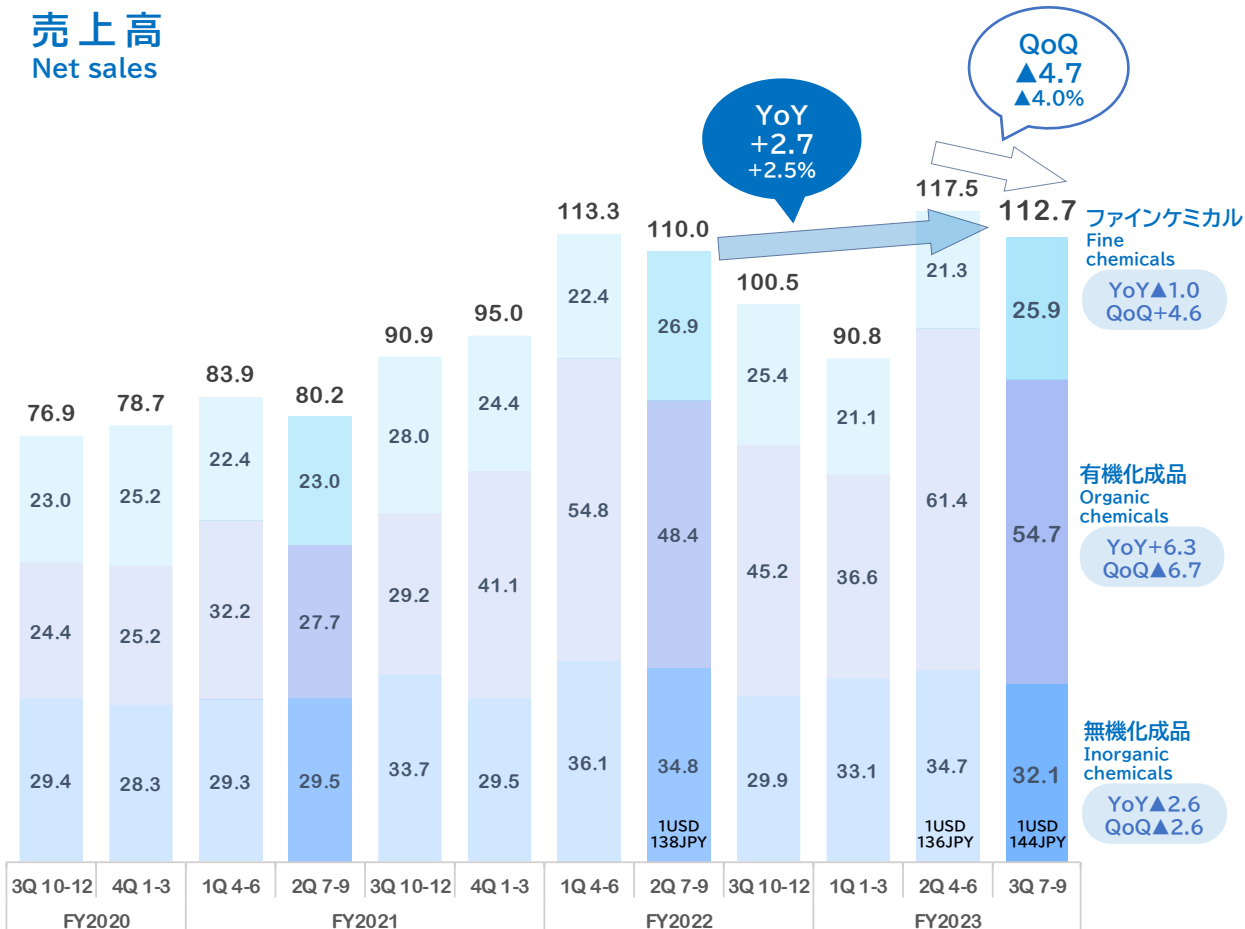
セグメント別の概況 化学品事業（四半期対比）

Operating results by segment : Chemicals (QTD)

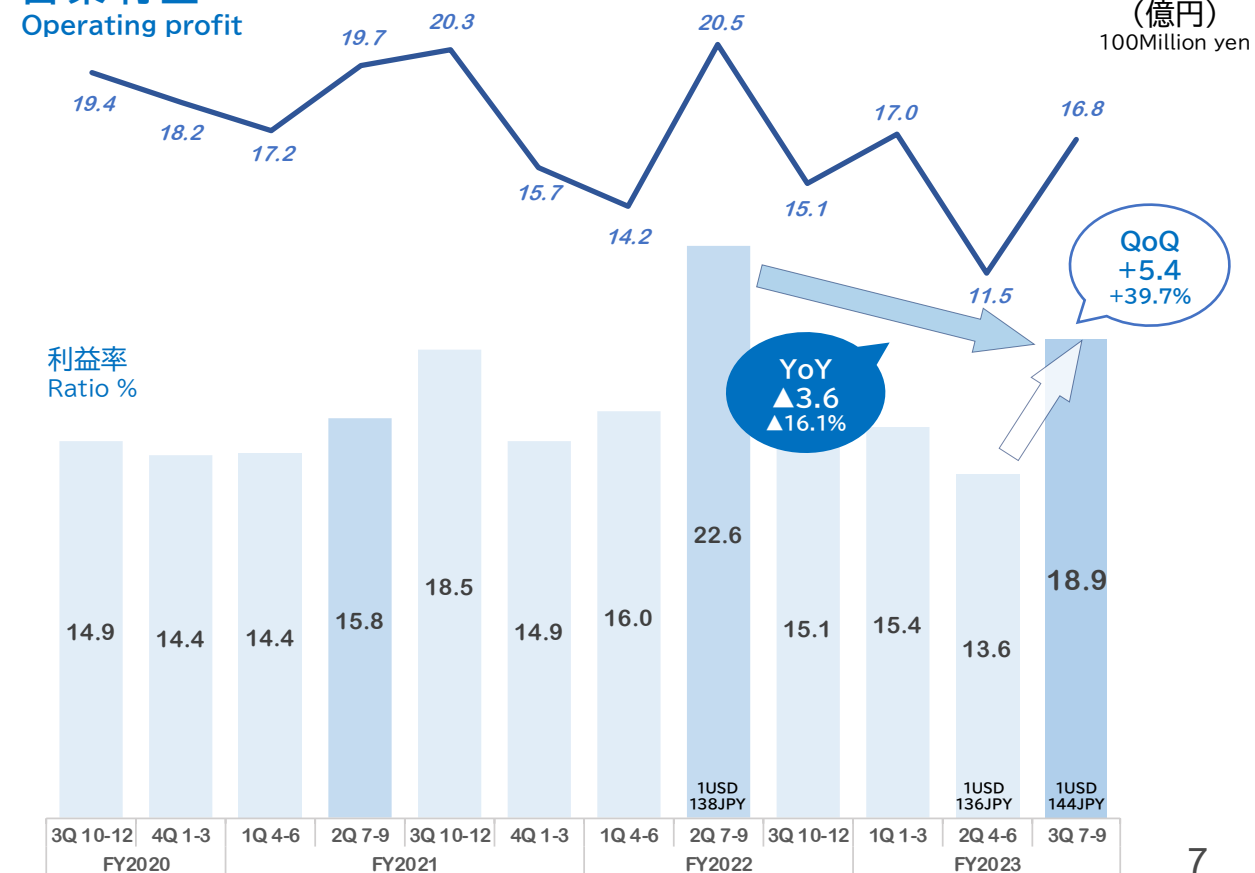
- ・無機化学品はYoY▲2.6・QoQ▲2.6で、総じて厳しい状況が続いている。不溶性硫黄は中国・アジア市場の軟調は続くが、円安の恩恵で価格競争力はやや回復し受注増。
- ・有機化学品（ネオクロール）はYoY+6.3・QoQ▲6.7と、ピークは過ぎたが依然高水準で推移。北米市場では競合他社の供給起因の特需が3Qでも続いたが、需要は飽和感が出つつある。
- ・ファインケミカルはYoY▲1.0・QoQ+4.6と、半導体、エレクトロニクス市況はようやく底打ちし、タフエースやイミダゾール類（電子分野）の荷動きがやや回復した。一方、機能材料類では、樹脂改質剤は在庫調整でマイナスも、半導体プロセス材料は試作需要が継続拡大。為替の影響は、YoYで+3億円(138→144)、QoQでも+3億円(136→144)程度。

- ・YoY▲3.6と、有機化学品の好調にもかかわらず採算性の低下で減益となった。とはいえ前期7～9月は過去最高水準で反動減の要素が大きく、QoQでは+5.4の大幅増益で底打ち反転した。
- ・YoYでは為替の円安で+1.5億円の利益増影響、また輸出物流コストの低下もプラス要因だが、各種原材料費の高騰と、底打ちしつつあるものの高収益のタフエースの販売停滞や不溶性硫黄の中国市場での採算性の低下など販売起因のマイナス影響がプラス影響を上回り、減益となった。
- ・QoQでは為替の円安に加えて、不溶性硫黄やタフエースなどの販売量、収益性が回復傾向にあり、反転増益となった。

売上高 Net sales



営業利益 Operating profit



セグメント別の概況 建材事業（四半期対比）

Operating results by segment : Housing Materials (QTD)

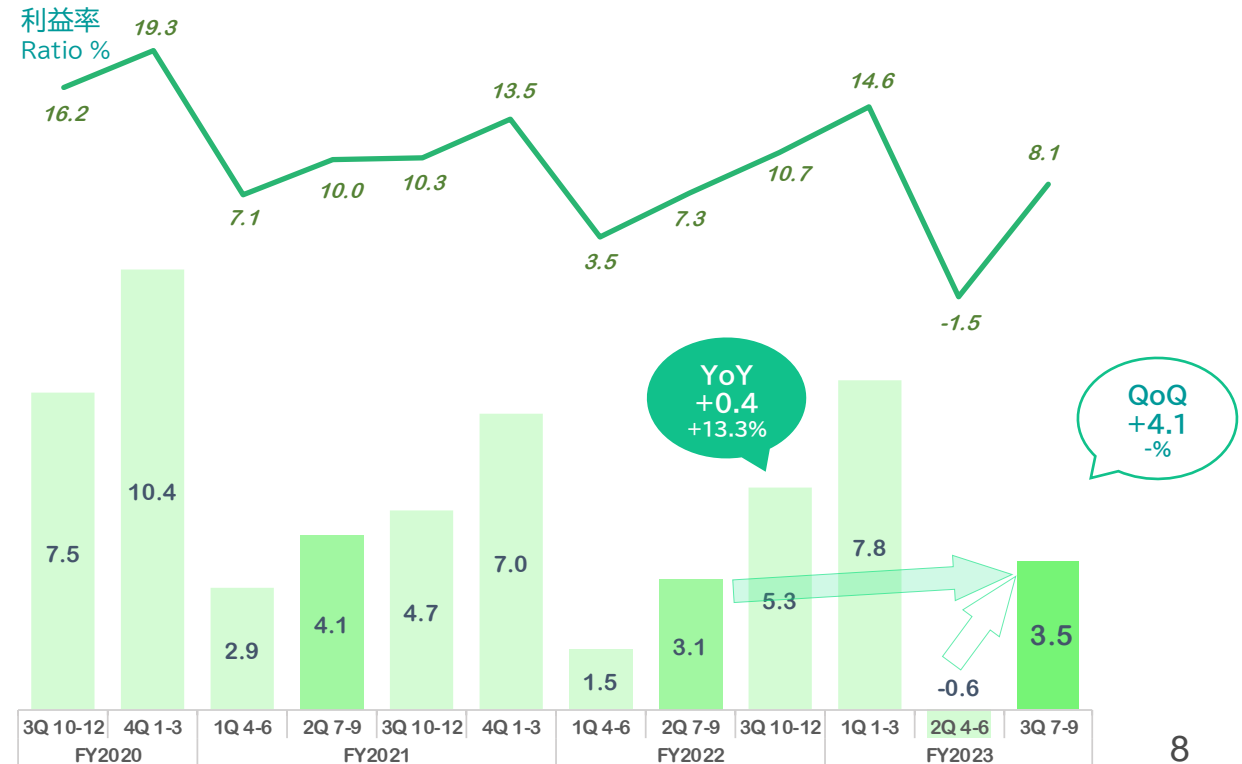
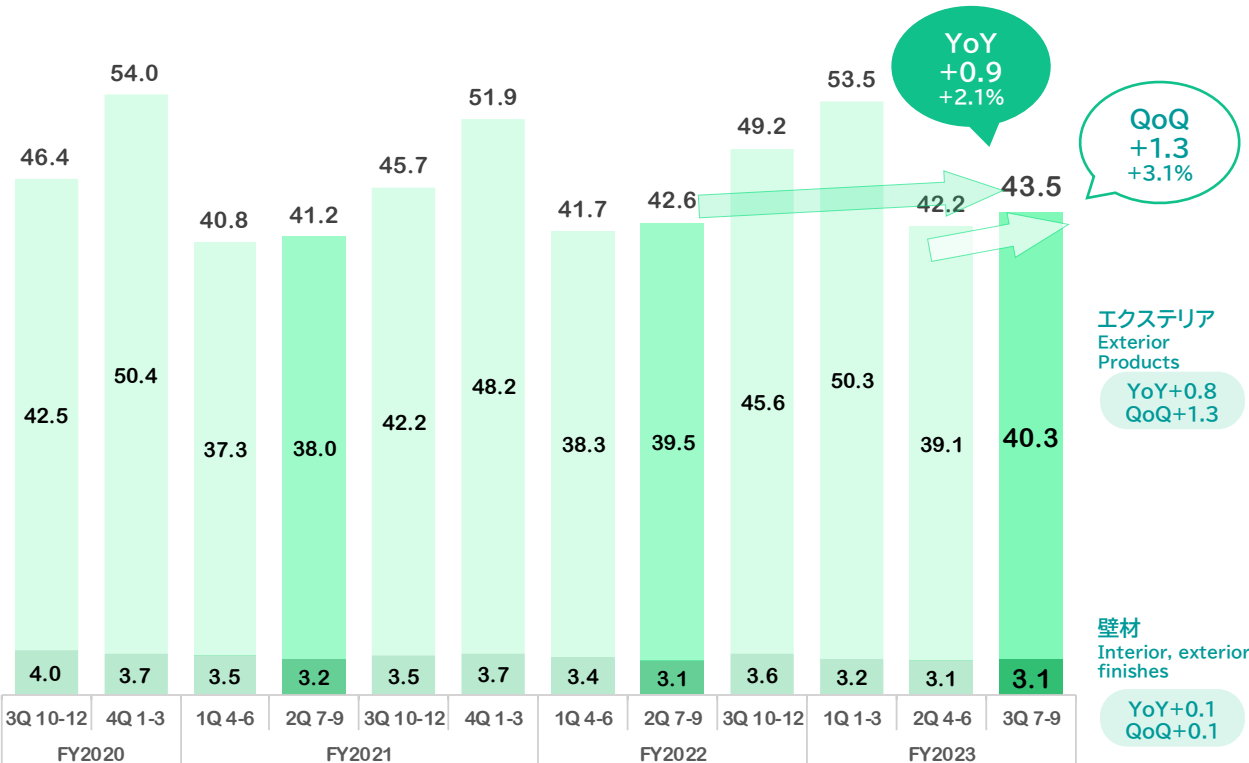
- ・建材事業全体で、YoYで+0.9億円、2.1%の増収を達成した。
- ・壁材はYoY+0.1、QoQ+0.1と低い水準で推移している。
- ・エクステリアは、YoYで+0.8の増収。価格改定効果(10%)が物量減で相殺され微増に留まった。総じて戸建住宅市場の市況低迷により業界全体で低調な荷動きとなった。
- ・なおQoQでは+1.3の増収で、季節要因として例年通り4-6月を底に景観エクステリアの需要増加部分が含まれる。

- ・建材事業全体で、YoYで+0.4億円の増益を達成した。
- ・エクステリアは、2度の価格改定を経て収益性が回復したが、景観エクステリアを中心に物量面の落ち込みを補うまでには至らなかった。加えて収益性の高い壁材の縮小の影響も有。
- ・原料価格は、原油由来の樹脂部材等は値上げ圧力が強く、アルミ地金も高値安定を続けており、価格改定による採算性の向上効果は限定的なものに留まっている。
- ・QoQでは、季節要因で4-6の収益性が低下(景観EX減)した反動増で+4.1の大幅増益となった。

売上高 Net sales

営業利益 Operating profit

(億円)
100Million yen



2. 2023年12月期の通期見通し

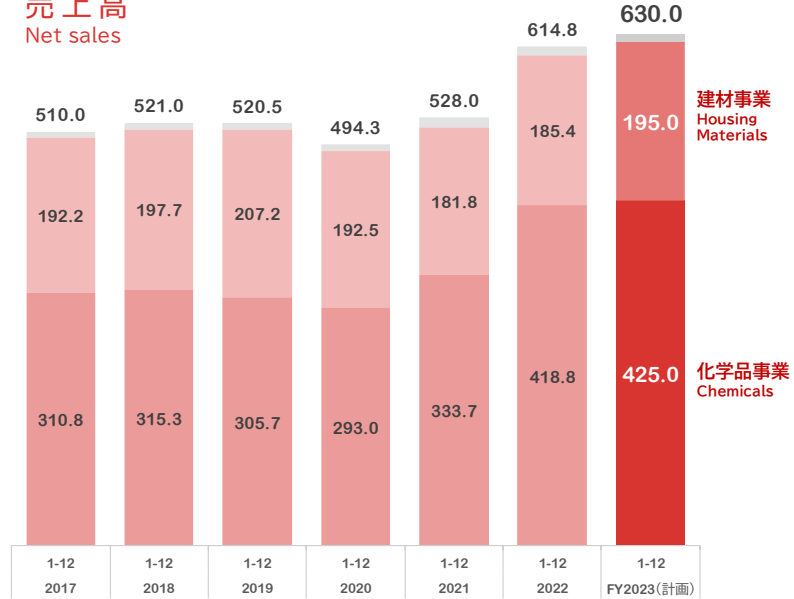
**Financial Forecast
for the Fiscal Year Ending 2023**

通期業績予想は2023/2Qから変更ないが、やや想定を上回る進捗

2023/2Q開示業績予想(再掲)

	前年比較※	修正業績予想 (2023/2Q発表)	増減 Change / 増減率 Rate	備考
売上高 Net Sales	61,475 (化学品)41,876 (建材)18,543	63,000 (化学品)42,500 (建材)19,500	+1,525 +2.5%	・化学品は有機化成品の北米向け輸出の伸長が今期いっぱい続く見込みで他製品の市況悪化をカバーする。 ・建材事業は、2度の値上げで対前期増収は確保できる見通し。
営業利益 Operating profit	8,703 (化学品)6,865 (建材)1,682	7,500 (化学品)5,600 (建材)1,500	▲1,203 ▲13.8%	・化学品はタフエースの販売減と不溶性硫黄の採算性低下の影響が大きく、増収、減益の着地見込。 ・建材は、壁材の販売や採算性が低下しており、減益の見込み。
経常利益 Ordinary profit	9,840	8,300	▲1,540 ▲15.7%	・為替差益は前年も極めて多額だったため減益要因となる。
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	7,081	6,800	▲281 ▲4.0%	・当期実施する政策保有株式の売却に伴う売却益で減益幅は縮小。
為替レート(PL換算用) Exchange rate	1USD 128円 1EUR 135円 1RMB 19.4円	1USD 135円 1EUR 150円 1RMB 19円		・為替レート1円の変動に対し、通期で売上高で約1.5億円、営業利益で0.7億円程度のプラス影響。

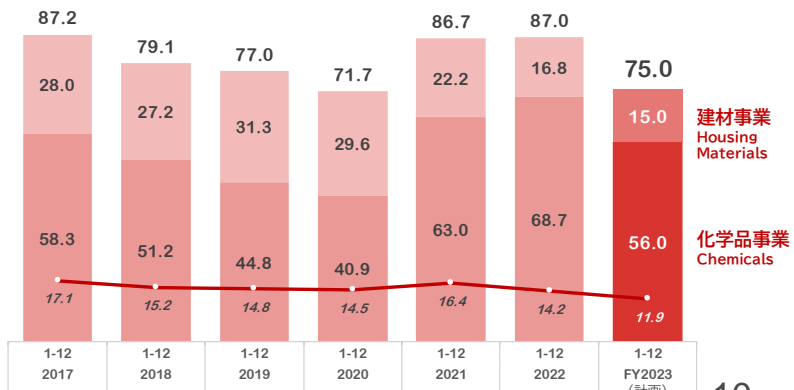
売上高 Net sales



第3Q進捗率

	修正業績予想 (2023/2Q発表)	2023年12月期 (第3Q)	計画対比 進捗率	備考
売上高 Net Sales	63,000 (化学品)42,500 (建材)19,500	46,789 (化学品)32,103 (建材)13,918	74% (化学品)76% (建材)71%	・化学品はほぼ想定通りだが為替レートの円安で若干計画を上回る進捗。 ・建材事業は、需要の盛り上がり欠け、計画比では若干の未達ペースで推移した。
営業利益 Operating profit	7,500 (化学品)5,600 (建材)1,500	6,129 (化学品)4,792 (建材)1,066	81% (化学品)85% (建材)71%	・化学品は、為替、北米ネオクロールの、物流コストが想定より良化したことで利益面では販売以上に進捗した。 ・建材は販売の未達に伴い、利益面でも未達ペースとなった。
経常利益 Ordinary profit	8,300	7,413	89%	・為替レートの円安進行で計画外の為替差益が計上(3Qで+214)。
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	6,800	6,520	95%	・投資有価証券売却益が想定以上に膨らんだ。
為替レート(PL換算用) Exchange rate	1USD 135円 1EUR 150円 1RMB 19円	1USD 136円 1EUR 146円 1RMB 19.6円		・想定レート比ではやや円安で推移し、プラス影響となった。

営業利益 Operating profit



※前年比較及びグラフの表示は、前年度以前の実績を当年度と同一期間(1月~12月)に調整しております。

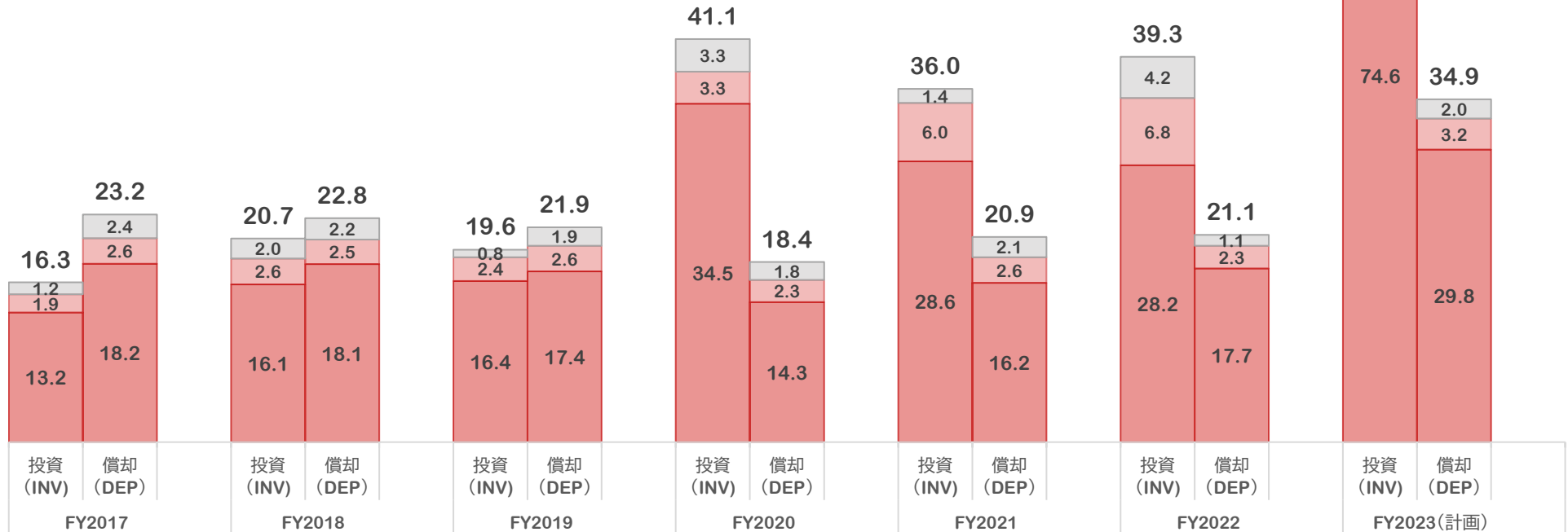
期初計画から変更なく、計画に従い設備投資を実施中

【2022年12月期の主要な設備投資】

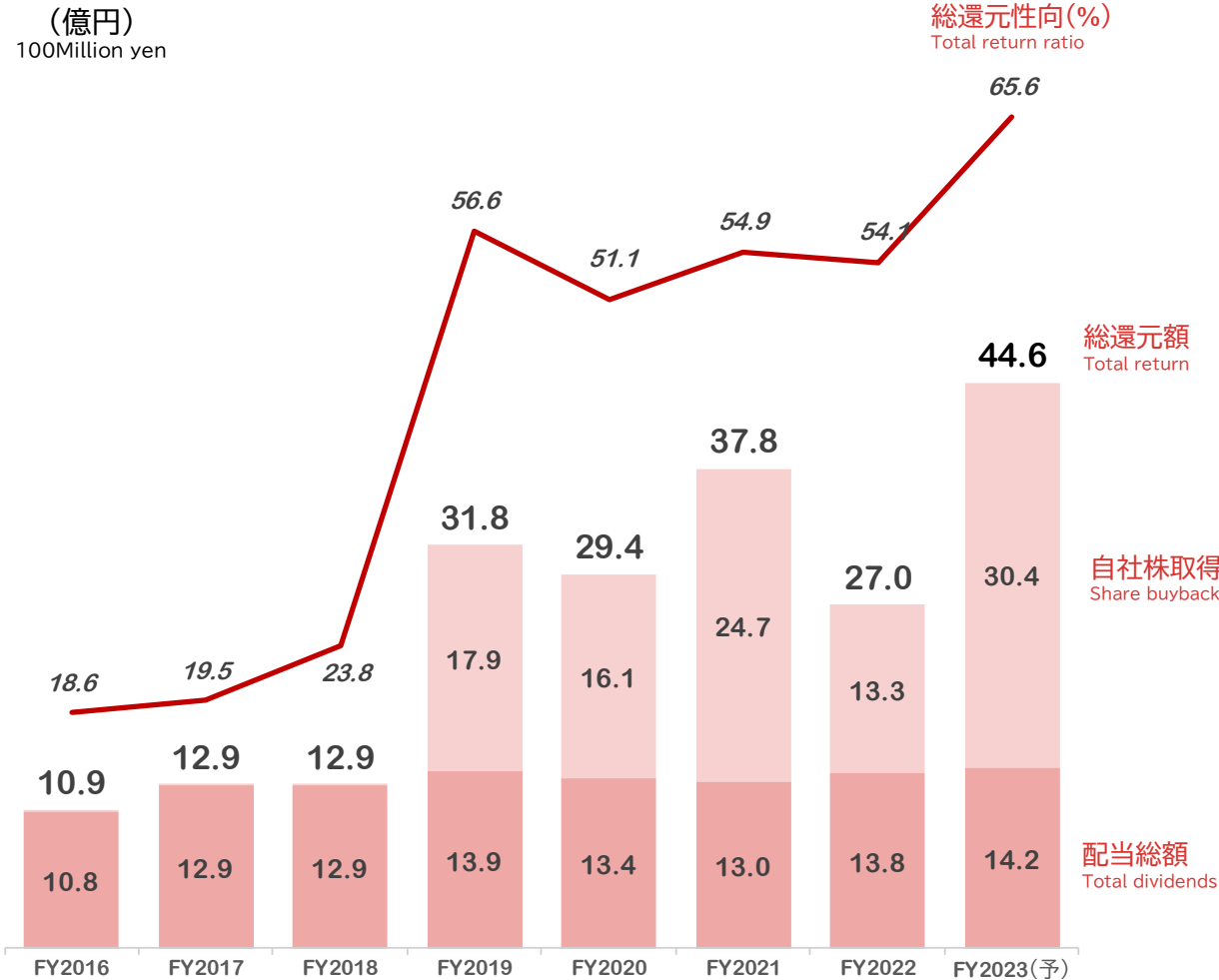
- ・ネオクロール新プラント(NEO2022)の建設+12.3億円(3期累計で46.8億円、竣工)
- ・徳島工場再編(壁材生産設備の移転)+5.0億円
- ・機能材料新プラント(TAP-4)追加投資+1.4億円

【2023年12月期の主要な設備投資計画】

- ・不溶性硫黄新プラントの建設+40.9億円
- ・ネオクロール増産体制の構築+12.5億円
- ・丸亀工場太陽光発電設備+1.9億円



期末配当予想は変更無し、計画に則り着実に株主還元を充実



【株主還元方針】

・2030年に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、配当性向30%、総還元性向50%」を目指します。

【2023年12月期の株主還元政策】

・配当は期初計画から2円増配し、1株当たり28円(中間14円 期末14円)。2期連続の増配。
 ・2023年5月31日、ToSTNeT-3で30.4億円の自社株買いを実施
 ・現時点で配当(14.2億円)と合わせた総還元額(見込)は44.6億円、当期の業績予想値から算出した総還元性向(予想)は65.6%。

【自社株取得について】

・株式持合関係の解消を最優先課題として、2019年度以降、ToSTNeT-3を用いて計10社との間で持ち合い関係を解消してきました。
 ・これにより発行済み株式は58,948千株から50,870千株に13%減少し、一株当たり利益が向上しています。
 ・当社保有の株式(投資有価証券)についてもしかるべきタイミングで売却し、売却資金を成長投資や株主還元に向けます。
 →2023年度3Qにおいて保有上場株式6銘柄を売却し、20億円強の特別利益を計上しました。

3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

Action to Implement Management
that is Conscious of Cost of Capital
and Stock Price

現状でも事業ROICは十分に高いことから、余剰資本を圧縮すれば
株主資本コストを上回るROE水準は達成可能。
現在の方向性をより加速し、各種資本政策を検討、実施する。
※2023/2Q開示資料から数値のみ更新(内容に変更なし)

連結貸借対照表(2023/9/30現在概算値)

【金融資産】

現預金
有価証券(短期債券)
投資有価証券(長期債券)
投資有価証券(政策保有株)

約670億円

【事業用諸資産】

営業債権
棚卸資産
有形/無形固定資産

化学品 約430億円
建材 約150億円
計 約580億円

【余剰資本】

(リスクバッファ保持方針)
年間売上高の1/3を保持する

(配分可能資金)
余剰資本からリスクバッファを除いた額は削減検討資本として扱い、喫緊の資金需要が無い場合は株主還元を検討。
特に政策保有株式については優先的に削減を検討するが、持合先との事業シナジーの創出にも努める。

【事業投下資本】

(対比すべき利益指標)
事業別税引後営業利益
→事業別ROIC

化学品事業
約310億円(ROIC14%程度)
建材事業
約80億円(ROIC11%程度)

計 約390億円

【事業用諸負債】

営業債務
労働債務・引当金

【全社グループ投下資本】

(対比すべき利益指標)
税引後(営業利益+金融収益)
→全社ROIC

(ROIC目標)
ROICのハードルレートはWACCとするが、WACCIはレバレッジの活用によって株主資本コストから引き下げ6%以下を目指す。

(現状)
事業、事業ROICと全社ROICに乖離があるが、利回りの小さい余剰資本によって投下資本全体の利回りが低下している。
余剰資本を適切な額まで圧縮することにより全社ROICの利回り向上を目指す。

約1,060億円
現状ROIC6%程度

【将来獲得収益(FCF)】

(株主還元)
当期純利益の50%を目標として、機動的に実施

(内部留保)
リスク資金として成長投資と人的資本投資を最優先

【簿価純資産】

(対比すべき利益指標)
当期純利益→ROE

(想定株主資本コスト)
6~8%

(ROE目標)
最低限株主資本コストを上回るためにも短期的には8%をハードルレートとし、将来的には資本の圧縮により10%超を目指す

約845億円
現状ROE10%程度

【有利子負債】

(レバレッジ基本方針)
・低コスト資金として、格付を維持できる範囲で積極的に活用
・D/Eレシオ 30%程度を目安とする

約223億円

【将来純資産】

攻めの成長戦略と資本効率性を両立させるバランスシートマネジメントにより、常時株主資本コストを上回るROE水準を維持する。

あわせて収益性以外の観点から株式価値の魅力を高める資本政策(流動性向上、優待)や社員、経営者がより株式価値を意識するインセンティブプランを検討。

免責事項

Disclaimer

- ◆本資料は、株主・投資家などの皆さまに当社の経営方針、計画、財務状況などの情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。
- ◆本資料に掲載されている情報は細心の注意を払って掲載しておりますが、掲載された情報の内容が正確であるか、更新時期が適切かどうかなどについて一切保証するものではありません。また、掲載された情報またはその誤りなど、本資料に関連して生じた損害または障害などに関しては、その理由の如何に関わらず、当社は一切責任を負うものではありません。
- ◆本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいており、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因により、これら業績などに関する見通しとは大きく異なることがあります。
- ◆以上のことをご理解いただき、投資に関する決定をされる場合には、当社が発行する有価証券報告書などの資料をご覧ください。などとして、ご自身の判断で行われるようお願い致します。

お問い合わせ先

四国化成ホールディングス株式会社 経営企画室

TEL:0877-21-4119

<https://www.shikoku.co.jp>